



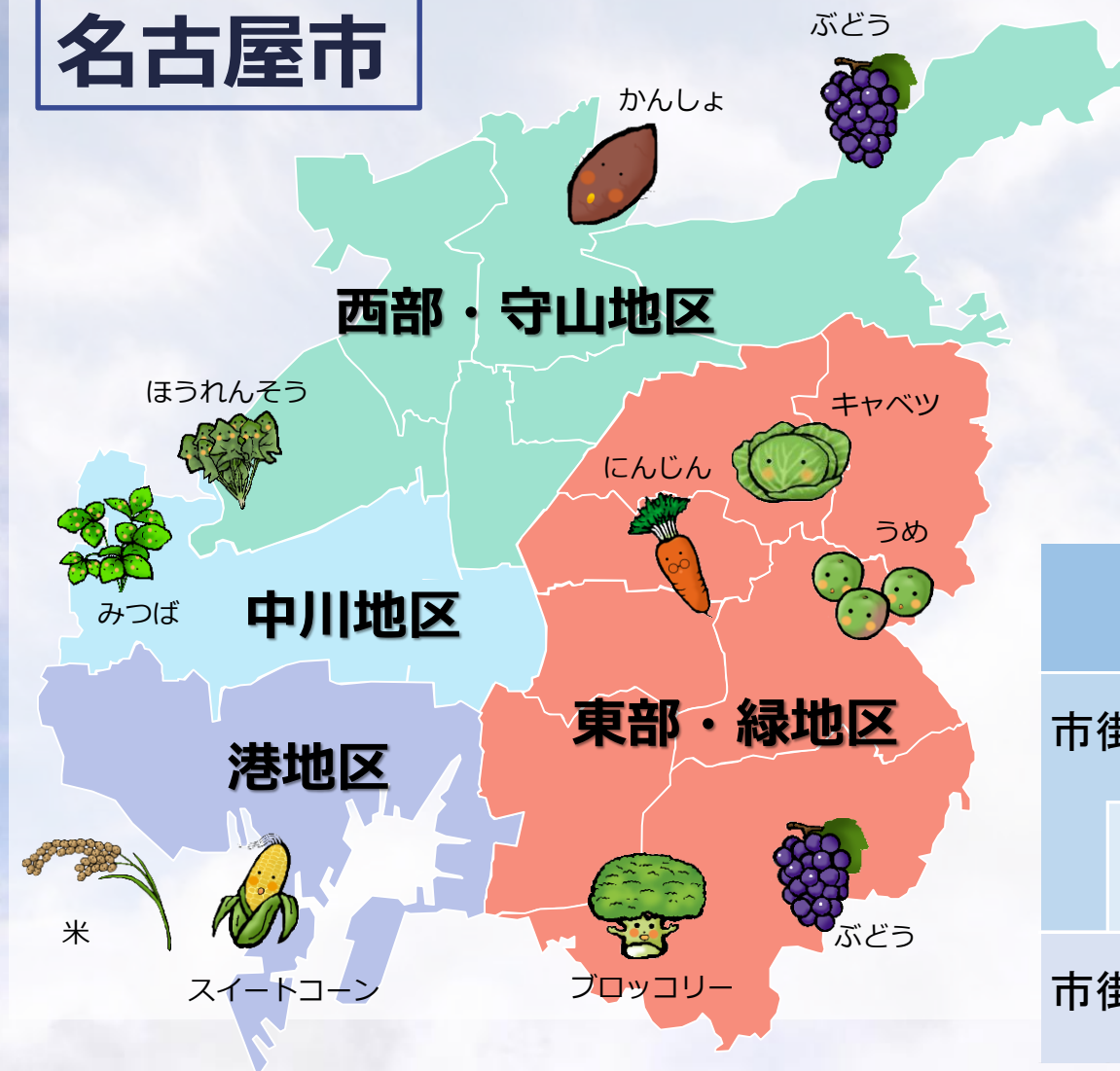
名古屋市農業委員会による 農業施策等に関する 意見の提出

名古屋市農業委員会
会長 岩田 公雄

名古屋市の農業

愛知県

名古屋市



総面積 326km²
農地面積 1,119ha

	田	畑
市街化区域	215ha	432ha
うち生産緑地	60ha	150ha
市街化調整区域	379ha	93ha

多様な「農」とのふれあい

1年を通して
水稲耕作を体験

市民水田



様々な品種の
水稲を使って作る

田んぼ
アート



農業者の指導を
受けながら
農作業を体験

農業体験
農園



貸農園で
耕作を楽しむ

市民農園

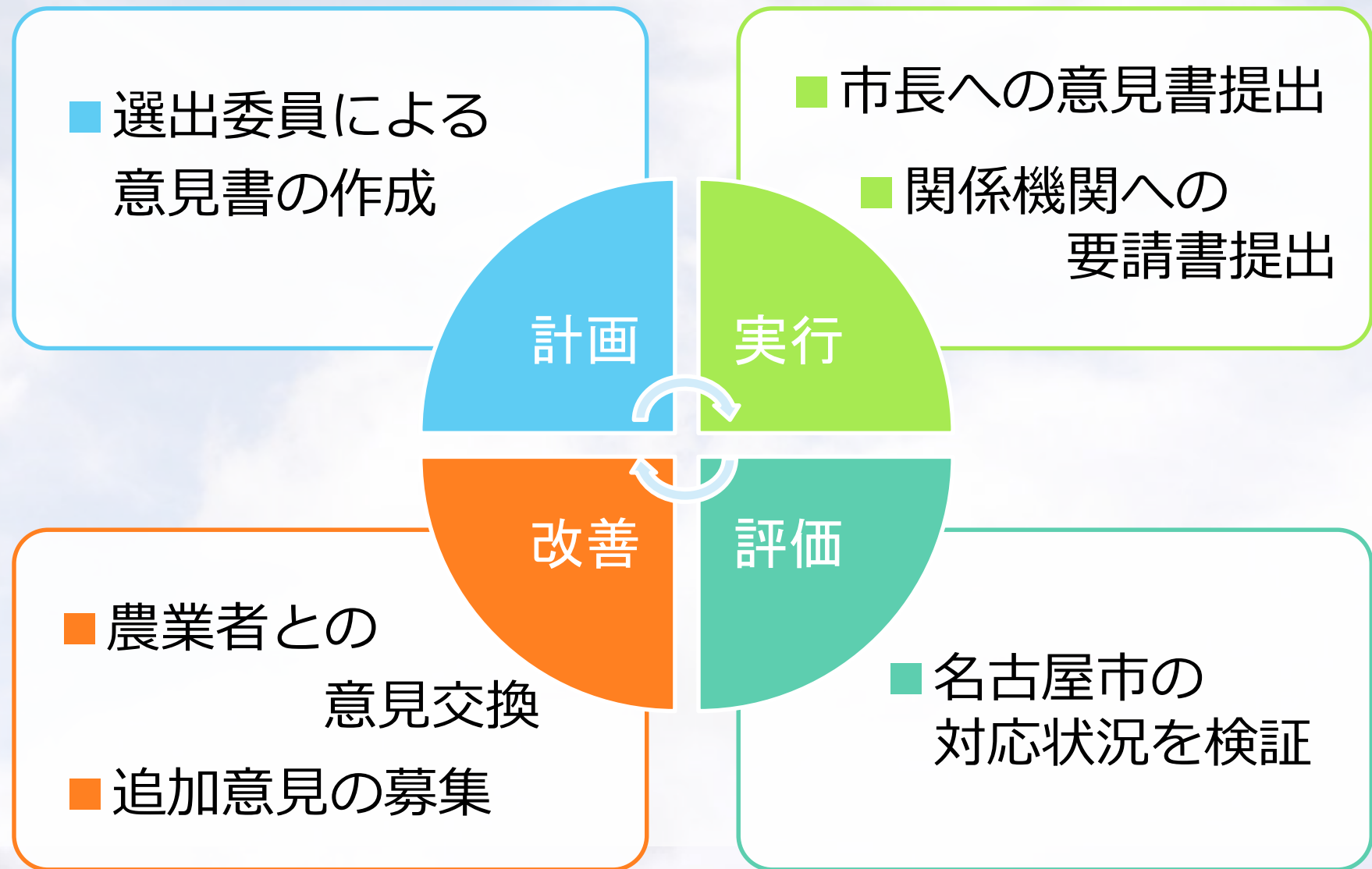


農業委員会法第38条に基づく意見の提出

農業者の公的代表機関

- 農業委員会は、農地等の利用の最適化に取り組む中で、**広く農業者の意見をくみ上げ**、関係行政機関等に対し、農地等利用最適化推進施策の改善についての**具体的な意見を提出しなければならない**
- 意見の提出を受けた関係行政機関等は、その内容を考慮しなければならない

意見書作成の流れ



令和4年度名古屋市農業施策等に関する意見書－1

税制

生産緑地

農業基盤の
維持・整備

人材育成

地産地消
の推進

遊休農地・
荒廃農地の解消

令和4年度名古屋市農業施策等に関する意見書－2

税制

- ① 相続税の納税猶予について、終身の営農要件を緩和すること。また、農業用施設についても納税猶予の対象とすること。
- ② 固定資産税について、税の軽減措置を講ずること。

令和4年度名古屋市農業施策等に関する意見書－3

生産緑地

- ① 特定生産緑地制度について、農地所有者へ引き続き十分な周知を図ること。

農業基盤の 維持・整備

- ① 老朽化した施設等に対し、長寿命化のための土地改良事業や農業用水路の改良への予算の増額を図ること。

令和4年度名古屋市農業施策等に関する意見書－4

人材育成

- ① 「農」に対する需要を就農に変えられるような幅広い講座、研修を実施すること。
- ② 就農希望者に対しては、経営のノウハウが学べる研修制度を強化すること。農業経営を行っている農業者に対しては、県や農協などと協力し、生活できる農業経営への道しるべとなること。

令和4年度名古屋市農業施策等に関する意見書－5

地産地消 の推進

- ① イベントや農業体験等について、なお一層充実した運営を図ること。
- ② 学校給食等における市内農産物の更なる活用やPRを行うこと。
- ③ 簡易な直売手段の普及によって販売チャネルを増やすこと。「なごやさい」のブランド化をより一層進めること。

令和4年度名古屋市農業施策等に関する意見書－6

遊休農地・ 荒廃農地の 解消

- ① 平成30年度まで交付されていた荒廃農地等の解消のための交付金を受けられるよう働きかけること。

意見書提出のあゆみ

平成23年 ～ 平成27年	市長への 建議
平成28年 ～ 令和3年	農業委員会法改正 市長への 意見の提出

- 今年で **6回目**の意見提出
- 建議として行っていたものから
通算 **11回目**



市長への意見書提出の様子

令和3年7月12日

名古屋市の河村市長
を訪れ、意見書を提
出しました。



意見書を提出した後は、
市長との懇談を行いました。

関係機関への要請活動



改善につながった意見

生産緑地法改正に伴い、名古屋市において条例により面積要件を300㎡以上とすること。（改正前は500㎡以上が要件）

平成29年6月の生産緑地法改正を受け、迅速に緑のまちづくり条例の改正を行い、政令指定都市の中で先駆けて面積要件を緩和した。

相続税の納税猶予について、市民農園及び市街化区域の貸付用農地にも適用すること。

平成30年9月「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」が施行され、都市農地（生産緑地）の貸付にも納税猶予が適用されることとなった。

特定生産緑地の指定に係る運用基準の検討及び策定をすみやかに行うこと。

「特定生産緑地の指定に係る取扱基準」について、令和元年9月に策定を行った。

ご清聴
ありがとうございました

Fin.

